



写真：サービスセンター関東

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月11日

デンヨー株式会社

I. 2023年3月期決算の概要

II. 2024年3月期通期の見通し

I . 2023年3月期決算の概要

2023年3月期実績ハイライト（連結）

ポイント

連結売上高は、過去最高を更新。利益も前期を上回る。

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	55,168	100%	64,311	100%	9,143	16.6%
営業利益	3,653	6.6%	4,874	7.6%	1,220	33.4%
経常利益	4,029	7.3%	5,180	8.1%	1,151	28.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,753	5.0%	3,633	5.7%	880	32.0%
設備投資	839		4,213		3,374	402.1%
減価償却費	1,361		1,266		95	△ 7.0%
1株当り当期純利益	132.0円		175.6円		43.6円	40.2%
R O E	4.6%		5.7%			
1株当り年間配当金	47.0円		50.0円			

製品別売上高の動向（連結）

概況

1. 発電機は 9,945百万円(22.7%)の増加。
2. 溶接機は 428百万円(8.9%)の減少。
3. コンプレッサは 前期並み。

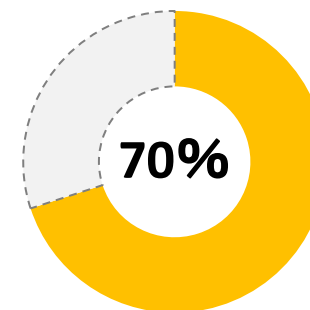
(単位:百万円)

		2022年3月期		2023年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		55,168	100%	64,311	100%	9,143	16.6%
製品別	発電機	43,754	79.3%	53,700	83.5%	9,945	22.7%
	溶接機	4,829	8.8%	4,401	6.8%	△428	△8.9%
	コンプレッサ	727	1.3%	727	1.1%	0	0.0%
	その他	5,856	10.6%	5,482	8.5%	△374	△6.4%

エンジン発電機（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	前期比 増減率
発電機	43,754 ^{百万円}	53,700 ^{百万円}	22.7%

- 国内は、可搬型発電機の出荷が堅調に推移。防災設備用の非常用発電機は減少。
- 海外は、アメリカやアジア市場向けが増加。



可搬形エンジン発電機の国内シェア

※当社調べによる（5年平均）



静音発電機
マーリエ



運転データ記録機能付
発電機

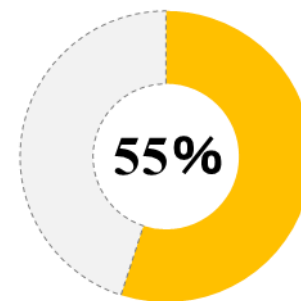
1kVAから1100kVA までのエンジン発電機を製造

- 可搬形発電機
建設現場、土木工事、災害復旧・復興などの動力源
- 非常用発電機（定置形）
防災設備やオフィスなどのバックアップ電源
- 電源車など

エンジン溶接機（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	前期比 増減率
溶 接 機	4,829 ^{百万円}	4,401 ^{百万円}	△8.9%

- 部品の一部調達難の影響もあり、国内、海外向けともに減少。



エンジン溶接機の国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



炭酸ガス溶接機

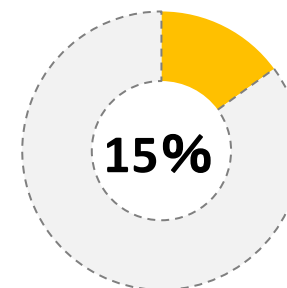
屋外作業の溶接機として当社が日本で初めて開発
軽量鉄骨溶接用の135Aから重量鉄骨溶接用の500Aエンジン溶接機、
およびTIG溶接機、CO2溶接機など

- ビルやマンション、橋梁などの鉄骨構造物の溶接
- 石油備蓄タンク、パイプラインなどの重要構造物の溶接

エンジンコンプレッサ（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	前期比 増減率
コンプレッサ	727 ^{百万円}	727 ^{百万円}	0.0%

- 国内向けは減少するも、アメリカ向けは増加。



エンジンコンプレッサの国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



エンジンコンプレッサ



モータコンプレッサ

吐出空気量1.7^{m³}/minから45.3^{m³}/minまで製造

- 道路工事のはつり作業、地盤改良工事
- 山岳道路の土砂崩れ防止のモルタル吹き付け工事
- スキー場の人工降雪機用など

その 他（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	前期比 増減率
その 他	5,856 ^{百万円}	5,482 ^{百万円}	△6.4%

- 高所作業車の出荷が増加するも、製品に付随する部品売上等が減少。

その他の売上

- 高所作業車
- 負荷試験装置
- 部品売上
- 中古機や仕入商品売上
- 修理売上など



高所作業車

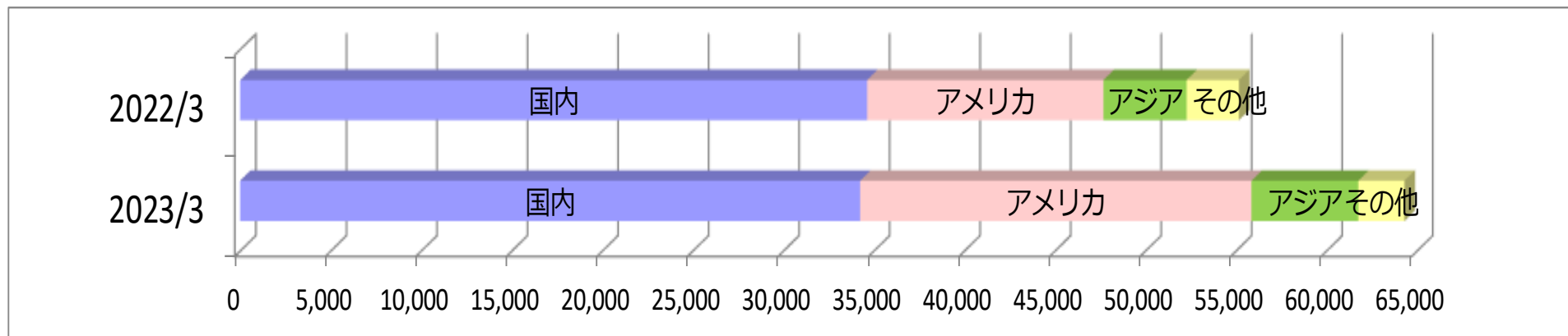


負荷試験装置

地域別売上高の動向（連結）

（単位：百万円）

		2022年3月期		2023年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		55,168	100%	64,311	100%	9,143	16.6%
国内売上高		34,632	62.8%	34,244	53.2%	△ 387	△ 1.1%
海外売上高		20,536	37.2%	30,066	46.8%	9,530	46.4%
地域別	アメリカ	13,052	23.7%	21,617	33.6%	8,564	65.6%
	アジア	4,596	8.3%	5,902	9.2%	1,306	28.4%
	その他	2,886	5.2%	2,547	4.0%	△ 339	△ 11.8%



営業利益増減の要因分析

営業利益増

売上高の大幅増と原価上昇分の一部を販売価格に反映した効果もあり増加。

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
営業利益	3,653	4,874	1,220
営業利益率	6.6%	7.6%	1.0ポイント

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
売上総利益率	21.2%	21.2%	0.0ポイント
売上高販管費比率	14.6%	13.6%	△ 1.0ポイント
売上高営業利益率	6.6%	7.6%	1.0ポイント

- 売上総利益率は、下期を中心に原価上昇分の一部を販売価格に反映した効果が現れ前期並みまで回復。
- 売上高販管費比率は、営業活動の回復もあり、販管費が増加するも売上高の大幅増加により低下。

連結貸借対照表

概要

1. 流動資産 4,644百万円の増加は、主に棚卸資産などの増加による。
2. 固定資産4,324百万円の増加は、主に有形固定資産などの増加による。
3. 流動負債 3,430百万円の増加は、主に短期借入金などの増加による。

(単位:百万円)

	2022年3月 期末	2023年3月 期末	前期末比 増減額
流 動 資 産	56,872	61,517	4,644
固 定 資 産	23,902	28,227	4,324
資 産 合 計	80,774	89,744	8,969
流 動 負 債	14,269	17,700	3,430
固 定 負 債	2,744	3,385	640
負 債 合 計	17,013	21,085	4,071
純 資 産 合 計	63,760	68,658	4,898
負 債 純 資 産 合 計	80,774	89,744	8,969

連結キャッシュ・フローの推移

概要

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー2,031百万円は、主に税金等調整前当期純利益などの計上による。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー△4,116百万円は、有形固定資産の取得による。
3. 現金及び現金同等物の残高は、1,027百万円減少。

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	2,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819	△ 4,116
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,876	△ 2,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643	937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	212	119
V 現金及び現金同等物の増減額	445	△ 1,027
VI 現金及び現金同等物の期末残高	23,358	22,331

Ⅱ. 2024年3月期通期の見通し

2024年3月期予想～連結損益の見通し

ポイント

1. 売上高は、650億円と予想。
2. 為替レートは130円/ドルを想定。

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	64,311	100%	65,000	100%	689	1.1%
営業利益	4,874	7.6%	5,000	7.7%	126	2.6%
経常利益	5,180	8.1%	5,350	8.2%	170	3.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,633	5.7%	3,700	5.7%	67	1.8%
設備投資	4,213		1,800		△2,413	△57.3%
減価償却費	1,266		1,300		34	2.7%
1株当り当期純利益	175.6円		179.3円		3.7円	
R O E	5.7%		*5.6%			
1株当り配当金(円)	50.0円		51.0円			

* 自己資本は前期末の金額で計算

製品別売上高の見通し（連結）

概況

- ・国内向けは、建設需要が堅調に推移する中、工事向け製品の増加を見込む。防災設備用の非常用発電機の回復も見込む。
- ・海外向けは、アメリカ及びアジア向けで、前期並みの高水準の需要を予想。

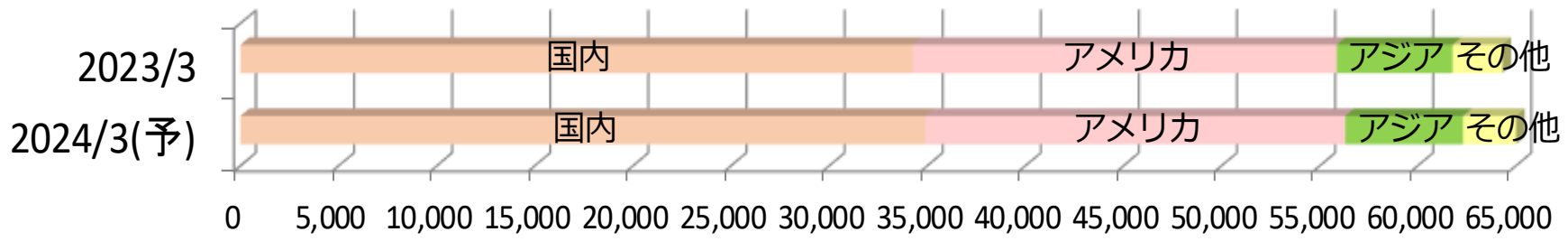
（単位：百万円）

		2023年3月期		2024年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		64,311	100%	65,000	100%	689	1.1%
製品別	発電機	53,700	83.5%	53,900	82.9%	200	0.4%
	溶接機	4,401	6.8%	4,700	7.2%	299	6.8%
	コンプレッサ	727	1.1%	800	1.2%	73	10.0%
	その他	5,482	8.5%	5,600	8.6%	118	2.2%

地域別売上高の見通し（連結）

（単位：百万円）

		2023年3月期		2024年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		64,311	100%	65,000	100%	689	1.1%
国内売上高		34,244	53.2%	34,900	53.7%	656	1.9%
海外売上高		30,066	46.8%	30,100	46.3%	34	0.1%
地域別	アメリカ	21,617	33.6%	21,400	32.9%	△ 217	△ 1.0%
	アジア	5,902	9.2%	6,000	9.2%	98	1.7%
	その他	2,547	4.0%	2,700	4.2%	153	6.0%



営業利益予想の内容

営業利益増

販売価格の上昇と原価低減活動による改善を見込む。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期(予)	前期比
営業利益	4,874	5,000	126
営業利益率	7.6%	7.7%	0.1 ポイント

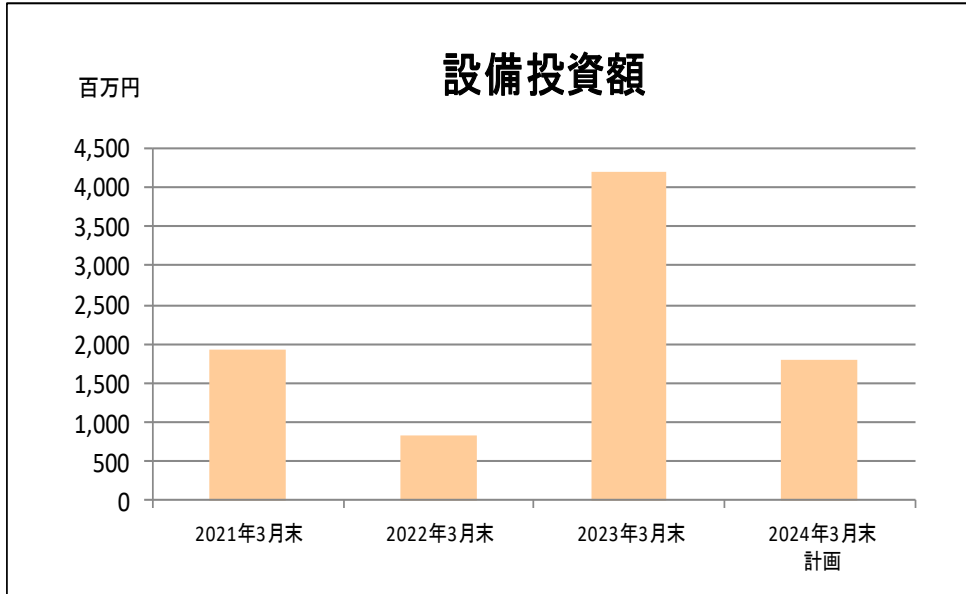
	2023年3月期	2024年3月期(予)	前期比増減
売上総利益率	21.2%	21.9%	0.7 ポイント
売上高販管費比率	13.6%	14.2%	0.6 ポイント
売上高営業利益率	7.6%	7.7%	0.1 ポイント

- 売上総利益率は、主要部品の値上げがあるも、販売価格への反映効果や原価低減活動による改善を見込む。
- 売上高販管費比率は、人件費の増加や営業活動の正常化に伴う経費増による上昇を見込む。

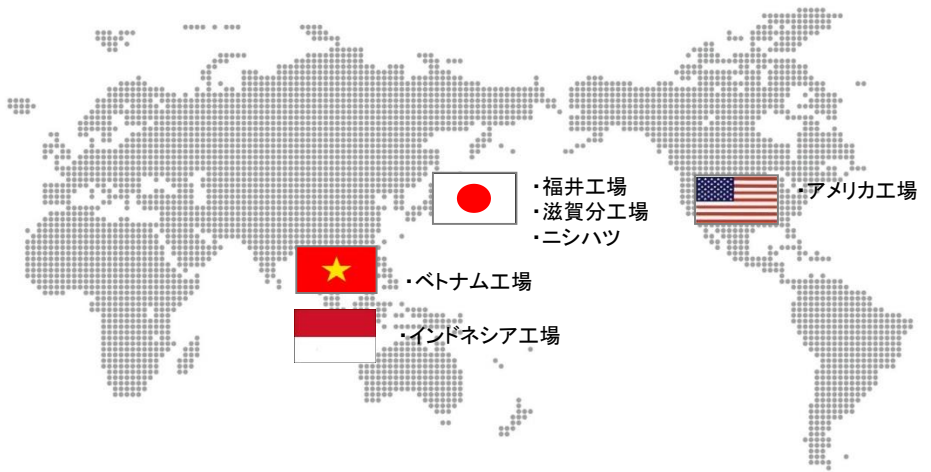
設備投資額の推移

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末 計画
設備費	1,918	839	4,213	1,800
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 1,450 ・ニシハツ 110 ・アメリカ工場 30 ・ベトナム工場 20 ・その他 300 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 290 ・ニシハツ 50 ・アメリカ工場 20 ・ベトナム工場 20 ・その他 460 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 360 ・ニシハツ 2,500 ・アメリカ工場 20 ・ベトナム工場 70 ・その他 1,260 (整備拠点等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 800 ・ニシハツ 150 ・アメリカ工場 200 ・ベトナム工場 200 ・その他 450



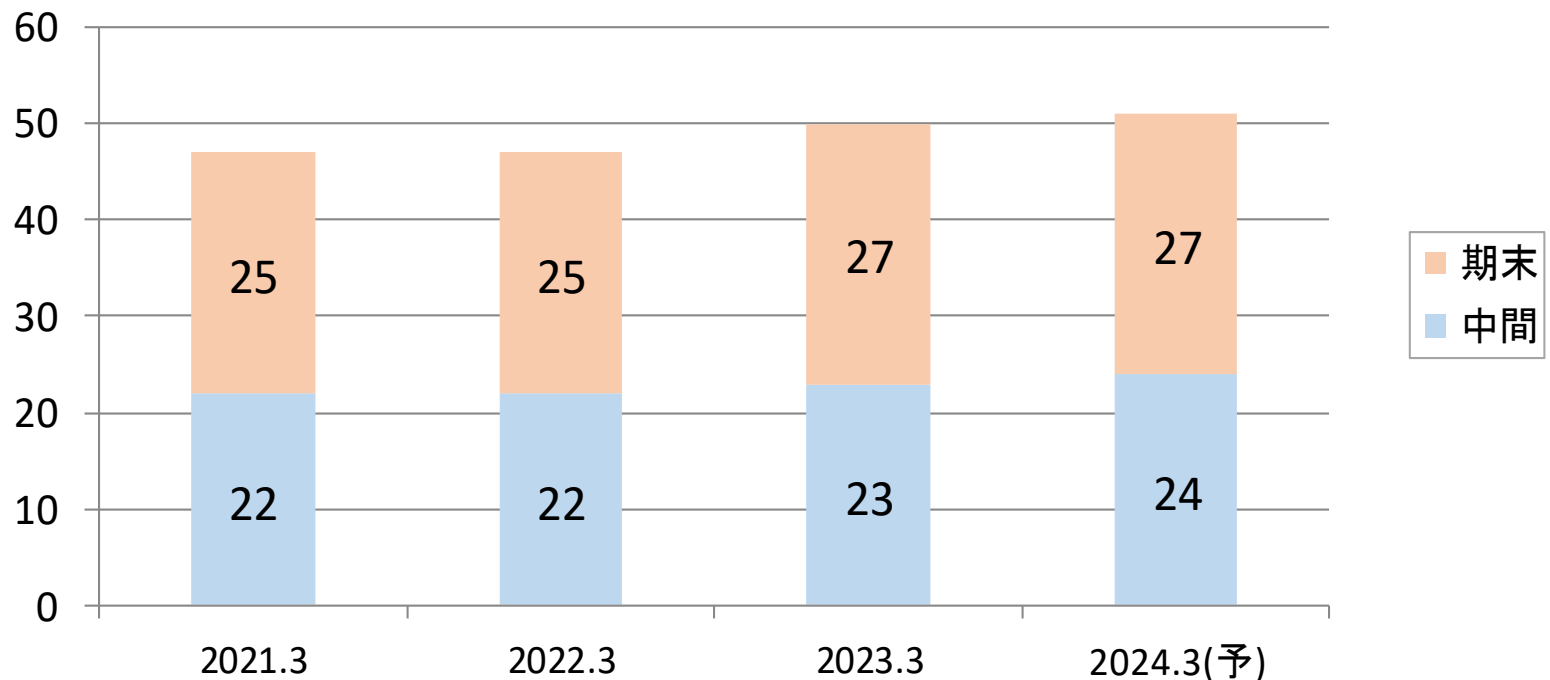
生産拠点一覧



利益配分の方針

利益配分: 収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を実施

(配当金の推移 22年3月期 47円 ⇒ 23年3月期 50円 ⇒ 24年3月期 51円予想)



今後の事業戦略（第二次中期経営計画の概要）

Denyo 2023 ～Powering up for the future～

基本方針

建設関連分野における高品質パワーソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連外・海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

2023年度・経営目標	
連結売上高	610億円+a
経常利益	62億円
ROE	6.5%以上

SDGs（ESG）取組方針	
E：地球環境の保全に貢献	・環境性能の高い製品の開発 ・廃棄物削減、リサイクル、温室効果ガスの排出削減 他
S：持続可能な社会の実現	・インフラ整備や防災、減災など豊かな社会づくりへの貢献 ・安全安心な製品の提供 他
G：長期的な企業価値の向上	・法令、社会規範、倫理、社内規程などのルール遵守 ・公正な事業活動の推進 他

国内市場戦略

【建設関連事業】

エンジン発電機、溶接機といったトップブランド製品を中心に国内シェアの維持・向上を目指す

- ①顧客ニーズを捉えた新製品の投入によりシェアアップ、市場拡大を図る
- ②営業活動の効率化、高度化を目指す

【建設関連以外の事業】

非常用発電機のさらなる拡販のための土台構築に取り組む

- ①専門知識向上のための教育体制の充実
- ②グループ間の連携強化
- ③製品メンテナンス体制の充実

海外市場戦略

【海外事業】

ターゲットとする高品質市場におけるプレゼンス向上を目指す

- ①市場調査や機能面等の強化による製品ラインナップの拡充を図り、新市場開拓を目指す
- ②各国販売店網の再整備と教育体制の充実により、販売力強化を図る
- ③マーケティング機能を強化し、顧客接点を増やす
- ④定置形発電機のシリーズ化による、市場の継続開拓

経営基盤の強化

【開発】

高品質パワーソースのパイオニアとして、市場をリードする製品開発を行う

- ①市場ニーズを的確に捉え、開発スピードの向上を図る
- ②新機軸製品の開発への対応強化

【生産】

グローバル競争力を備える生産体制を構築

- ①生産現場力の強化やIT化推進により、柔軟かつ高効率の生産体制を確立する
- ②国内生産拠点の整備・高度化を図る

【組織】

多様な人材が活躍できる体制づくり

- ①教育体制の一層の拡充や人事制度の見直しにより、やりがいと働きやすさの両立を目指す
- ②各工程におけるシステム化の推進

カーボンニュートラルに向けた取り組み

デンヨーは、地球環境問題を経営の重要な課題の一つとして位置付け、カーボンニュートラルへ向けた取り組みを積極的に推進してまいります。地球温暖化防止に向けたCO2排出量の削減や大気汚染防止のためのも一つとして、燃料電池をはじめとする水素社会への取り組みが有効であると考えています。



燃料電池式可搬形発電装置

- 環境省「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」採択
- 燃料電池専用パワーコンディショナーを新たに開発・搭載
- 2021年6月から実証運転開始

想定用途：土木・建設工事、災害発生時の生活電源、テレビ中継や各種イベント 等



水素混焼発電機

- 軽油に水素の混焼率50%で運転
- 軽油のみを燃料とする場合と比較してCO2の発生を50%削減
- 2023年の250kW水素混焼発電機量産化を目指す

想定用途：副生水素を活用した自家消費、停電対策用電源 等

カーボンニュートラルに向けた取り組み



水素専焼発電機

- 水素のみを燃料としCO2を排出しない
- ボリュームゾーンである45kVAクラスの開発から着手
- 2025年以降の市場投入を目指す

想定用途：土木・建設・港湾工事、テレビ中継や各種イベント、レジャー 等



モバイルバッテリー搭載LED投光機

- 騒音やCO2を排出しない
- 着脱できるカートリッジ式のリチウムイオンバッテリーを使用
- 長時間運転可能

想定用途：夜間工事、イベント 等

カーボンニュートラルに向けた取り組み

サービスセンター関東開設



- 脱炭素への取り組みとして、工場棟屋根に太陽光発電設備を設置し、事業所全ての電力を賄うことが可能
- 20 tクラスのクレーンを備え、最大1100kVAの大型発電機まで屋内で整備することが可能

<サービスセンター関東の概要>

1. 所在地 千葉県佐倉市
2. 敷地面積 2,999m²
3. 延床面積 1,925m²
4. 建物構造 事務所棟（2階建）、大型機修理工場棟、小・中型機修理工場棟（2階建）

見通しに関する注意事項

この資料には、2023年5月11日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれています。
今後の経済変動、競合状況などにより、実際の業績が予測と大幅に異なる可能性があります。

あくまでも、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。
投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

当社のIRに関するお問い合わせ先

経営企画室 藤本・後藤
電話：03-6861-1178
FAX：03-6861-1185

參考資料

当社の概要

エンジン発電機、エンジン溶接機など野外パワースーツのトップメーカー

沿革：	1948年7月2日	「日本電機溶接機材株式会社」として設立
	1959年	我が国初の高速エンジン溶接機を開発、発売
	1961年	エンジン発電機の生産、販売開始
	1966年	防音型開発 デンヨー株式会社に社名変更
	1983年	東証二部上場
	2000年	東証一部上場
	2022年	プライム市場に移行

会社規模など（2023/3期・連結ベース）

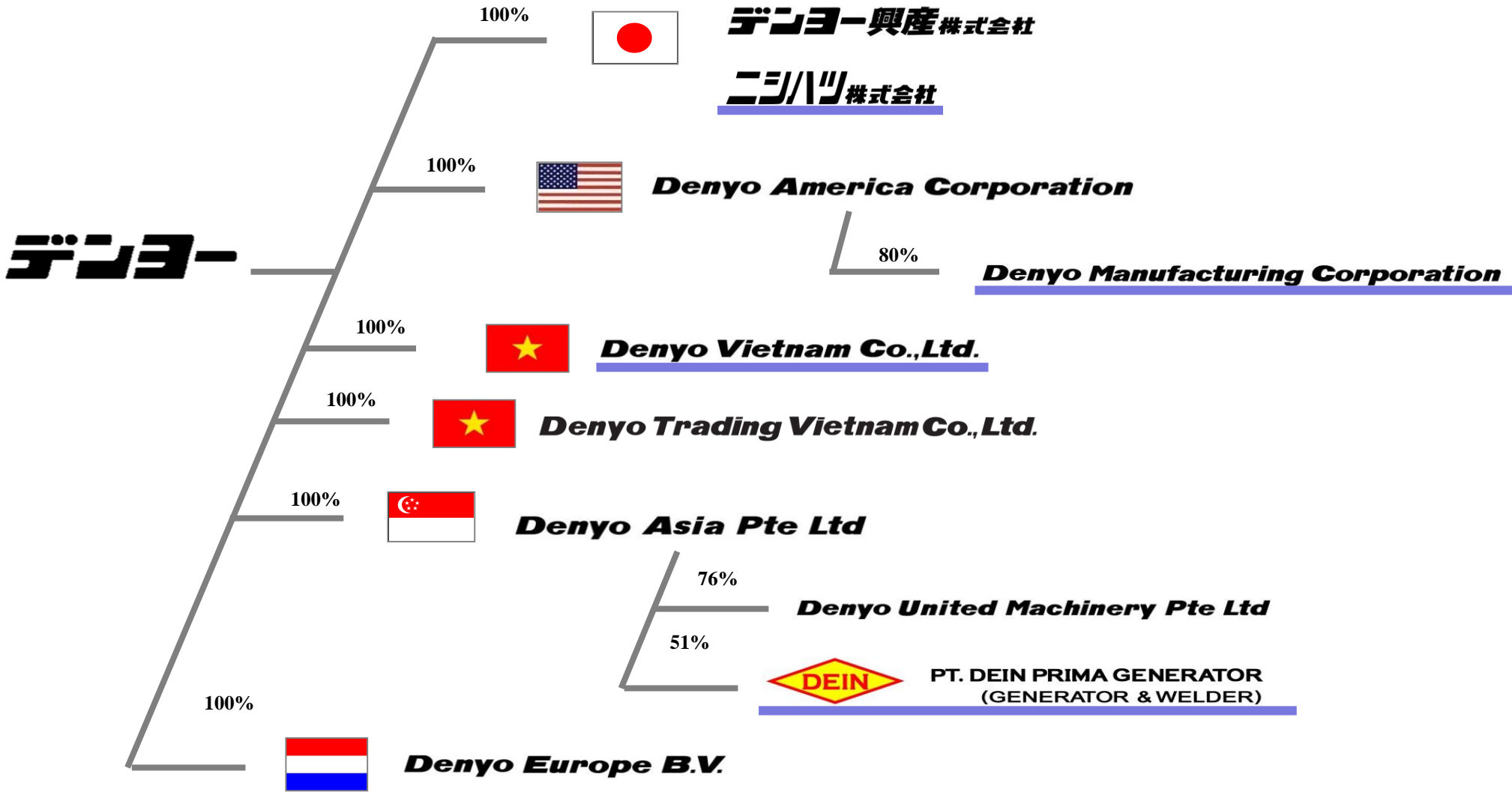
（単位：百万円）

売上高	64,311
うち海外売上高	30,066
経常利益	5,180
親会社株主に帰属する当期純利益	3,633
総資産	89,774
純資産	68,658
時価総額（3/31時点）	38,884
従業員数	1,381人



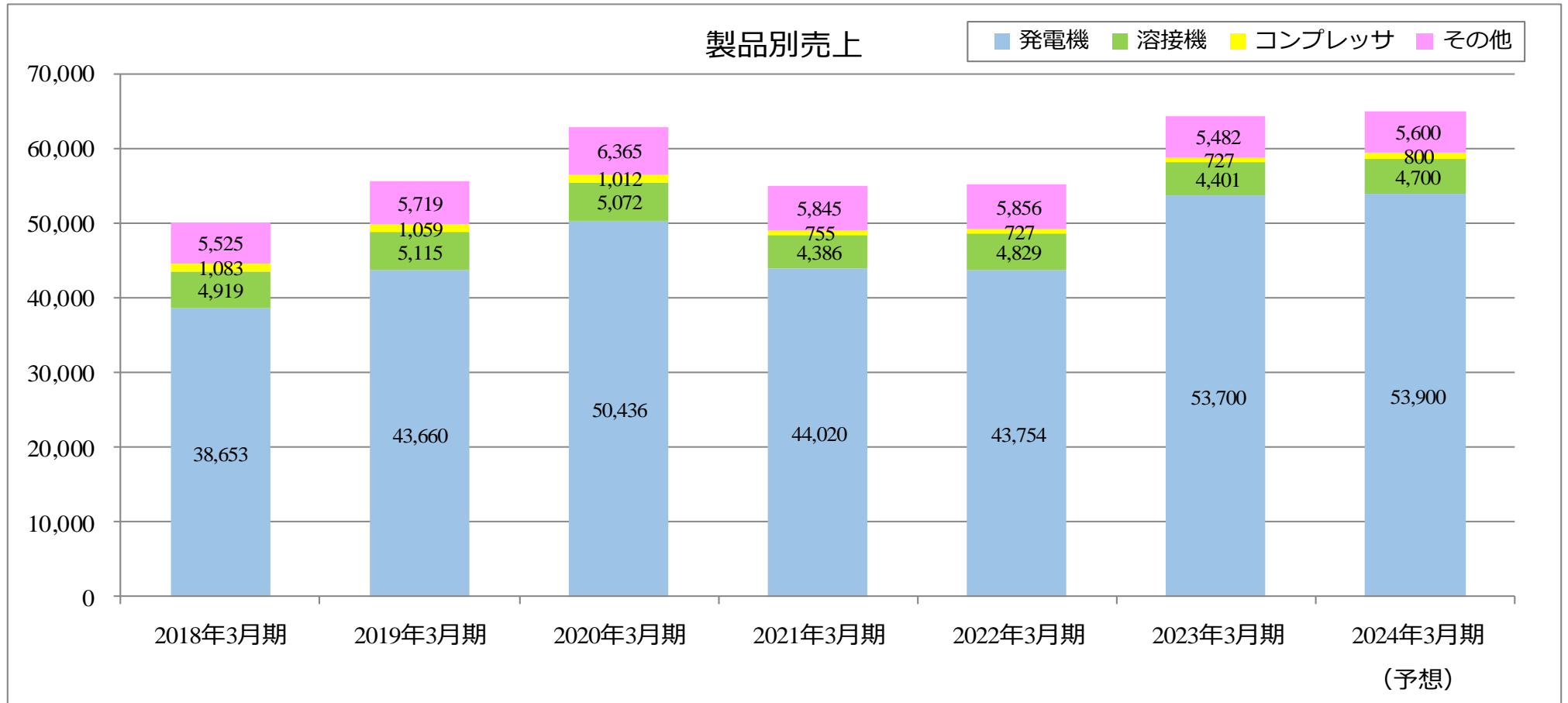
本社（日本橋堀留町）

グループ会社

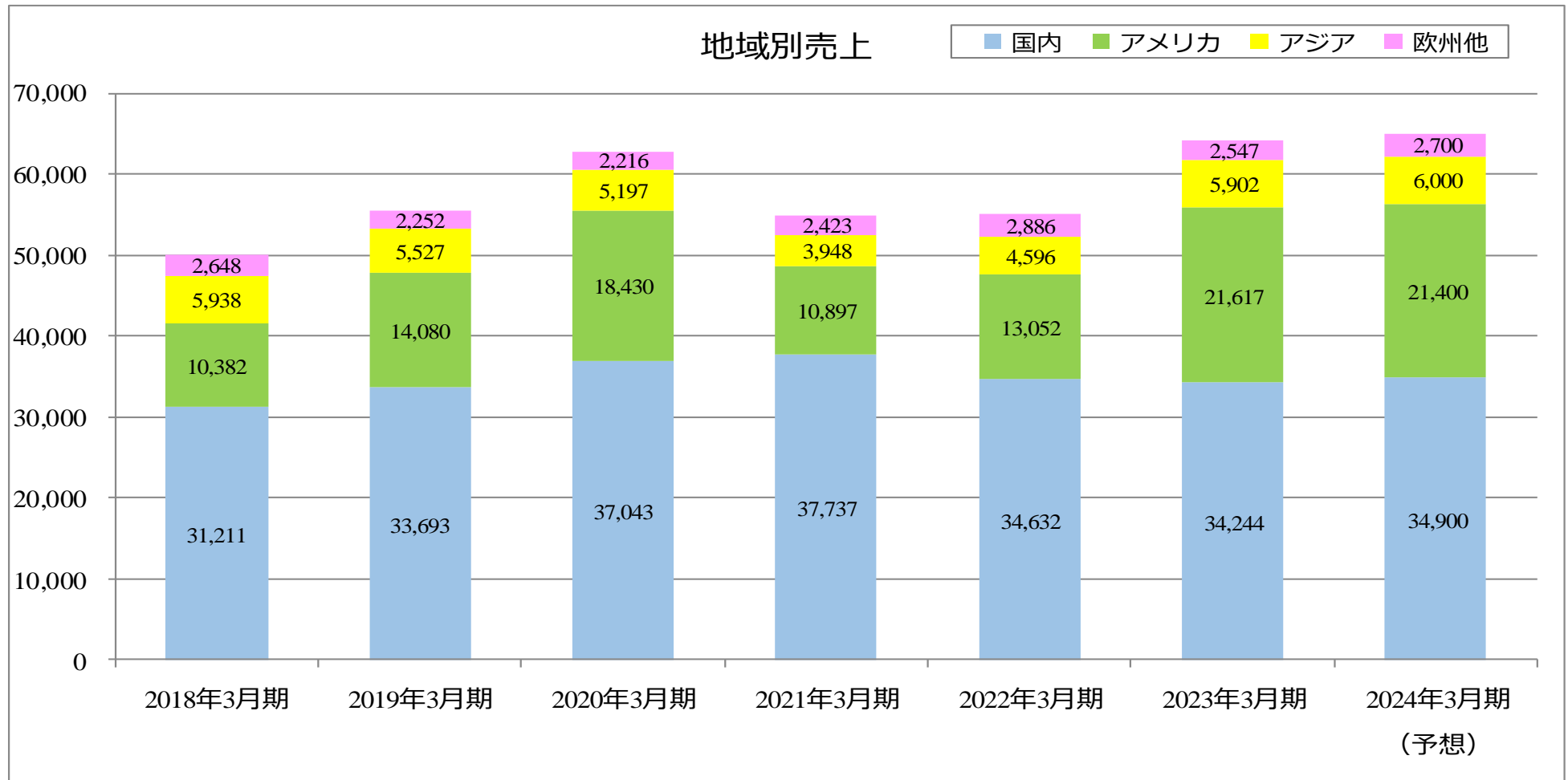


* 1.この他に持分法適用の関連会社「新日本建販(株)」(出資比率15.7%)があります。
 2.下線の引いてある会社は製造会社となります。

製品別推移と予想



地域別推移と予想



過去30年間の業績の推移

